



# こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎(752)0453 植田 進 ☎(487)9754  
いはら 忠 ☎(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>  
共産党控室メール [kyousan@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:kyousan@city.yachiyo.chiba.jp)

第247号

2015年12月21日

発行

日本共産党  
八千代市議会議員団

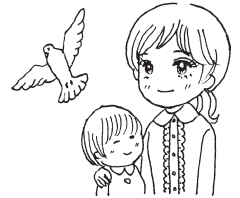
八千代市大和田新田  
312-5

## 戦争法廃止の国民・市民運動に対する市長の認識は

日本共産党は12月議会の代表質問で、秋葉市長の政治姿勢として、安全保障関連法の強行可決を受け、国民のなかに広がっている廃止への動きについて、市長の認識を質しました。

安全保障関連法（戦争法）が、9月19日未明、参院で強行可決されから、2ヵ月半が経ちましたが、法案の強行を出発点にして、たたかいが全国でも八千代市でも大きく広がっています。今議会にも、「新日本婦人の会」、「安保関連法に反対するママの会@やちよ」の2団体から、安全保障関連法の廃止を求める請願が提出されました。

安全保障関連2法は、歴代の自民党政権が憲法上許されないとしてきた集団自衛権の行使、「戦闘地域」での武器や燃料などを補給する兵たん活動（政府は後方支援活動との造語でごまかしている）など、憲法9条を踏みじめるものです。



これら立憲主義・民主主義破壊の暴挙に対し、多くの憲法学者、元内閣法制局長官、元最高裁判所長官などから「憲法違反」と指摘しているのです。憲法98条では、最高法規である憲法に反する法律は効力をもたないとうたっています。

戦争法強行によって安倍政権は、立憲主義・民主主義を蹂躪する暴挙を働きました。権力が憲法を無視して暴走をはじめたらどうなるのか、独裁政治のはじまりです。日本共産党は、このような悪政をこのまま認めるわけにはいきません。廃止に向け全力でたたかい抜く決意です。

19万5千人の市民を代表する八千代市長として秋葉市長は、この法律の廃止について、どのような認識をもっているのか質しました。

秋葉市長は、国会の手続きを経て成立したとはいえ、市長個人としては、憲法を改定してまで、憲法9条を変えてしまうのはいかなものかとの認識を示しました。

## 戦争法廃止の2000万署名に賛同するのか

安全保障関連法案（戦争法案）に反対して闘ってきた全国の29団体、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会は、来年5月3日までに、全国2000万署名を集めきろうと決意し、11月から取り組みを開始しています。八千代市でも、戦争法ストップの会をはじめ多くの団体がこのよびかけに応え、31000名の署名達成に向け、行動を開始しました。

11月・12月の市内各駅頭・繁華街での宣伝・署名行動に、「戦争法は何としても廃止してほしい」「来年の参院選挙で、野党がまとまって候補者を」など引き続き市民の関心と期待が寄せられています。

全国平和市長会に参加している秋葉市長は、この2000万署名に賛同するのか質しました。

秋葉市長は、「議員時代から憲法9条を守る立場から活動してきた、2000万署名に賛同します」との答弁でした。